

平成30年3月高浜市議会定例会会議録（第3号）

日 時 平成30年3月2日午前10時

場 所 高浜市議場

議事日程

- 日程第1 議案第23号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第8回）
議案第24号 平成29年度高浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5回）
議案第25号 平成29年度高浜市土地取得費特別会計補正予算（第2回）
議案第26号 平成29年度高浜市公共下水道事業特別会計補正予算（第4回）
議案第27号 平成29年度高浜市介護保険特別会計補正予算（第5回）
議案第28号 平成29年度高浜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4回）
議案第29号 平成29年度高浜市水道事業会計補正予算（第3回）
- 日程第2 議案第2号 高浜市国民健康保険条例の一部改正について
議案第3号 高浜市国民健康保険税条例の一部改正について
議案第4号 高浜市使用料及び手数料条例の一部改正について
議案第5号 高浜市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について
議案第6号 高浜市障害者医療費支給条例等の一部改正について
議案第7号 高浜市国民健康保険支払準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について
議案第8号 高浜市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について
議案第9号 高浜市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
議案第10号 高浜市都市公園条例の一部改正について
議案第11号 高浜市企業誘致等に関する条例の一部改正について
議案第12号 市道路線の廃止について
議案第13号 高浜市職員の給与に関する条例の一部改正について
議案第14号 財産の無償貸付について
議案第15号 高浜市介護保険・介護予防の総合的な実施及び推進に関する条例の一部改正について
議案第16号 高浜市居宅介護等支援給付条例の一部改正について
議案第17号 高浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
議案第18号 高浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営

並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第19号 高浜市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第20号 高浜市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び高浜市やきものの里かわら美術館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

議案第21号 高浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

議案第22号 西三河地方教育事務協議会規約の変更について

日程第3 議案第30号 平成30年度高浜市一般会計予算

日程第4 議案第31号 平成30年度高浜市国民健康保険事業特別会計予算

議案第32号 平成30年度高浜市土地取得費特別会計予算

議案第33号 平成30年度高浜市公共下水道事業特別会計予算

議案第34号 平成30年度高浜市公共駐車場事業特別会計予算

議案第35号 平成30年度高浜市介護保険特別会計予算

議案第36号 平成30年度高浜市後期高齢者医療特別会計予算

日程第5 議案第37号 平成30年度高浜市水道事業会計予算

日程第6 予算特別委員会の設置

(日程追加)

日程第7 議案第38号 工事請負契約の変更について

(日程追加)

日程第8 議案第39号 平成29年度高浜市一般会計補正予算(第9回)

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

出席議員

1番	杉浦康憲	2番	神谷利盛
3番	柳沢英希	4番	浅岡保夫
6番	黒川美克	7番	柴田耕一
8番	幸前信雄	9番	杉浦辰夫
11番	神谷直子	12番	内藤とし子
13番	北川広人	14番	鈴木勝彦

15番 小嶋 克文

16番 小野田 由紀子

欠席議員

なし

説明のため出席した者

市 長	吉岡 初浩
副 市 長	神谷 坂敏
教 育 長	都築 公人
企 画 部 長	神谷 美百合
総合政策グループリーダー	野口 恒夫
総合政策グループ主幹	榊原 雅彦
人事グループリーダー	杉浦 崇臣
総 務 部 長	内田 徹
行政グループリーダー	山本 時雄
行政グループ主幹	中川 幸紀
財務グループリーダー	岡島 正明
市民総合窓口センター長	大岡 英城
市民窓口グループリーダー	三井 まゆみ
市民生活グループリーダー	芝田 啓二
税務グループリーダー	山下 浩二
税務グループ主幹	亀井 勝彦
福 祉 部 長	加藤 一志
地域福祉グループリーダー	木村 忠好
介護保険・障がいグループリーダー	竹内 正夫
介護保険・障がいグループ主幹	唐島 啓一
福祉まるごと相談グループリーダー	野口 真樹
生涯現役まちづくりグループリーダー兼福祉グループリーダー	磯村 和志
こども未来部長	中村 孝徳
こども育成グループリーダー	都築 真哉
文化スポーツグループリーダー	鈴木 明美
都 市 政 策 部 長	深谷 直弘
都市整備グループリーダー	田中 秀彦
企業支援グループリーダー	島口 靖
都市防災グループリーダー	神谷 義直

上下水道グループリーダー	杉 浦 睦 彦
地域産業グループリーダー	板 倉 宏 幸
会 計 管 理 者	杉 浦 嘉 彦
学校経営グループリーダー	内 藤 克 己
学校経営グループ主幹	村 越 茂 樹
監査委員事務局長	杉 浦 義 人

職務のため出席した議会事務局職員

議 会 事 務 局 長	加 藤 元 久
主 査	加 藤 定
主 査	内 藤 修 平

議事の経過

○議長（杉浦辰夫） 皆さん、おはようございます。

本日も円滑なる議事の進行に御協力のほどお願い申し上げます。

午前10時00分開議

○議長（杉浦辰夫） ただいまの出席議員は全員であります。よって、これより会議を開きます。
初めに、2月23日に議会運営委員会が開催されておりますので、その結果の報告を求めます。
議会運営委員長、鈴木勝彦議員。

14番、鈴木勝彦議員。

〔議会運営委員長 鈴木勝彦 登壇〕

○議会運営委員長（鈴木勝彦） おはようございます。

御指名をいただきましたので、議会運営委員会の御報告を申し上げます。

去る2月23日に委員全員出席のもと議会運営委員会を開催いたしました。

市長より議案第38号 工事請負契約の変更について及び議案第39号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第9回）が追加提出され、説明を受けた後、その取り扱いについて検討した結果、2議案とも本日、日程を追加し、上程、説明、質疑、討論、採決を行うことに決定いたしました。
皆様の御協力をお願い申し上げます、報告といたします。

〔議会運営委員長 鈴木勝彦 降壇〕

○議長（杉浦辰夫） ただいま議会運営委員長の報告がありました。

お諮りいたします。

本日の議事日程は、ただいま報告のありました議案第38号 工事請負契約の変更について及び議案第39号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第9回）の2議案を追加し、お手元に配付し

てあります日程表のとおり決定して御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉浦辰夫） 御異議なしと認めます。よって、本日の議事日程は、お手元に配付してあります日程表のとおり決定いたしました。

これより本日の日程に入ります。

○議長（杉浦辰夫） 日程第1 議案第23号から議案第29号までを会議規則第34条の規定により一括議題とし、質疑を行います。

なお、質疑に当たりましては、第何号議案であるかと、ページ数及び款・項・目・節をお示しいただくようお願いいたします。

13番、北川広人議員。

○13番（北川広人） 議案第23号につきまして、補正予算説明書の9ページ、債務負担行為の部分でございますが、今回、病院の移転新築費補助金分として20億円と利息分、そして、経営基盤強化補助金3億円を債務負担行為として計上されております。

この中で、刈総の高浜分院の施設改修事業の部分で、平成21年度に限度額20億円が設定されているんですけども、重複計上になるのではないかとということで、単年度でいうと2億円プラス2億円で4億円という支出になってしまうんですが、ここのところがどういうふうになっているのか、確認をさせていただきたいと思っております。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 債務負担行為につきましては、会計年度以降に補正をすることができないことから、平成21年度分の20億円の補正をすることはできません。したがって、この議決分にかえまして、期限の変更を含めて再設定をさせていただくものでございます。

平成21年度の債務負担行為につきましては、今回の再設定により執行しないことから、単年度が4億円になるということとはございません。

○議長（杉浦辰夫） 13番、北川広人議員。

○13番（北川広人） わかりました。

それでは、もう一点御確認をさせていただきますけれども、現行、豊田会に対して、年間2億円程度の補助金を高浜市としては出しておりますけれども、平成29年度の議決ということになりますと、これまでの補助金約2億円と建てかえの補助金2億円の、これも合計4億円となるように思えるんですけども、その点はどのようになっているのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 今回は、協定書の締結を担保することから、このタイミングで補正予算を計上させていただきましたけれども、債務負担行為の最終年度をごらんいただきますと、

平成40年度となっております。したがって、実際に建設補助を行いますのは、平成31年度からの10年間で予定しております。このことから、単年度で4億円になるということはありません。

○議長（杉浦辰夫） 13番、北川広人議員。

○13番（北川広人） そのところは理解をさせていただきます。

それでは、病院の経営基盤強化補助金としての3億円の債務負担行為も計上されておりますけれども、新しい病院では、開院した後10年間、毎年3,000万円ずつ豊田会のほうに財政支援するというようなことを伺ってきておりますけれども、どのような意味合いの補助金という理解をしたらいいのか、このところを確認したいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 移転後の病院の診療体制のうち、入院につきましては一般病床を開設していただきますので、一般病床の開設支援補助金の意味合いで助成をさせていただくものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 13番、北川広人議員。

○13番（北川広人） 現状までの分院に対しての補助というところと意味が違うものだとこのところをしっかりと市民の方々にもお伝えをしないといけないと思うんです。極端な言い方をすると、財政支援という端的なところだけを捉えると、例えば黒字でもお金を出してくるのかという話になりかねないんです。

ですから、やっぱり医療と介護の高浜市における非常に重要な役割を担っていただく拠点施設という部分の中で、特にいろんな方々が標榜していた一般病床を持っていただくというところに対してのしっかりとした意味のある補助金であるというところをしっかりとお伝えいただくことをお願いしたいと思います。

以上です。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） では、質問させていただきます。

議案第23号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第8回）の補正予算書を見てください。

64ページ、65ページ、2款1項12目の企画費、その中の9節地方創生推進交付金事業についてお伺いいたします。

L PWAネットワーク環境整備費負担金が1,820万円減額されておりますけれども、その理由についてまずお知らせください。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 低消費電力かつ広範囲をカバーするL PWAネットワークの基地局

を市内に設置し、民間企業が高浜市をフィールドとしてI o Tの実証実験を行うという計画をしておりましたが、地方創生推進交付金申請時と状況が変わっておりまして、さまざまな検討を行った結果、基地局整備を必要とするL o R a W A N以外のI C Tネットワークの活用を検討することに変更したことから、今回、L P W A ネットワーク環境整備費負担金1,820万円を減額するものでございます。

事業内容を変更した理由といたしまして、1つ目として、地方創生推進交付金申請時より全国各地でL o R a W A Nの実証実験が進んでおりまして、この間にL o R a W A Nを活用した事例がふえてきていること。2つ目として、基地局整備が不要な方式、N B - I o T等でございますが、こちらが平成30年から31年度には、整備が、N B - I o Tが予定されている、そういったこと。あと、3つ目として、活用する事業によっては、L o R a W A Nよりも別の方式、N B - I o TだとかL T E等でございますが、こちらのほうが優位性があるものもあると、こういったさまざまな理由によりまして、L o R a W A N以外のI C Tネットワークの活用を近隣自治体との連携も視野に入れ、検討してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） ありがとうございます。

では、12月補正で計上して、今回、3月補正で減額補正というわずか3カ月という短い期間での変更ですけれども、具体的にどこことどのような検討をされたのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 地方創生の推進に向けた相互協力及び連携に関する協定を締結したソフトバンク株式会社とは、これまでに17回を超える打ち合わせなどを行うなど、何度も調整をしてまいりました。さらに、藤枝市を初め先進自治体への視察や関係事業者等への聞き取りも行いまして、L o R a W A NとN B - I o Tの投資効果等について検討を重ねてまいりました。交付金申請時より基地局整備が不要なN B - I o Tの運用が開始され次第、方式を変更することも予定しておりましたが、N B - I o Tの開発がおくれ、今年度中の運用開始ができない状況となりました。そうした経緯を踏まえまして、先ほど答弁した変更理由等により、L o R a W A Nの基地局整備に係る費用を減額する判断といたしましたものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） では、続けて質問させていただきます。

では、12月補正の段階でそのような想定はできなかったのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 平成29年8月に地方創生推進交付金の申請を行った際には、基地局整備が不要なN B - I o Tが開発中でございまして、平成29年度中に開始するのではないかというような情報もありました。ただ、まだ総務省の許可がおりていないこともありまして、交付金

申請はL o R a W A Nで申請をいたしました。

その後、交付金の申請が国において採用されたことから、12月補正におきましてL o R a W A Nの基地局整備の予算を計上し、NB-I o Tの許可がおりれば、変更も含め、再度検討する予定で調整をしております。しかし、先ほども答弁したとおり、基地局整備が不要なNB-I o Tの平成29年度中の運用開始が間に合わない状況となりまして、L o R a W A Nでの基地局整備をしても、高浜市を実証フィールドとしてI o Tの実証実験を行う企業がどれだけいるか確証がない、先駆性が弱まっているという結論に至りまして、今回減額補正をお願いするものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） どうもありがとうございます。

国の交付金を活用するということが、今後の影響はないのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 今後、影響がないように、国・県等へ相談しながら進めてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） その辺はよろしくお願いします。

基地局整備が必要なL o R a W A Nをやめて、基地局整備が不要な方式、いわゆるNB-I o Tなんですけれども、変更するということが、基地局整備が不要となれば、高浜市での優位性は失われてしまい、当初の目的としていた民間企業が高浜市をフィールドとしてI o Tの実証実験を行うということは難しいのではないのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 議員言われるとおり、基地局整備を必要とするL o R a W A Nを見送るとしたことから、L o R a W A Nの実証実験を予定していた企業がわざわざ高浜市を実証フィールドとして選ぶことは難しいかもしれません。しかし、I C Tネットワークシステムをここ高浜市に先行導入することで、I C T関連企業の誘致とともに、I o Tを活用した実証実験を地元企業とタイアップしながら行うことで、地元企業の成長支援やI C Tによる安価で効率的な行政サービスの提供により、市民の暮らしの満足度を向上するといった当初の目的は変わりません。

今後はLPWAネットワークを初めとしたI C Tネットワークの活用方法について、さらに調査研究を行いまして、当初の目的の達成を図ってまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） どうもありがとうございます。

では最後の質問になりますけれども、今年度、LPWAネットワークをどのように進めていかれるのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 本年2月20日に愛知工科大学の宇野新太郎教授をお招きしまして、職員、議員を対象としたI o T、A Iに関する研修会を開催させていただいたところ、大変多くの議員の方にも御参加いただき、ありがとうございました。3月にも職員、議員、他自治体、企業を対象とした研修会を企画しておりまして、まずは気運の醸成を図ってまいります。

平成30年度は引き続き研修会を実施するほか、大学や民間事業者へ出向き、I C Tネットワークの活用方法について調査研究をしてまいります。また、必要に応じましてモデル事業を実施するとともに、広域展開や地元産業への展開も検討してまいります。平成31年度以降は、N B - I o Tの活用を視野にモデル事業の運用と効果測定を実施してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） それでは、私のほうから議案第23号、ページ数でいうと9ページのところに債務負担行為の補正が載っておりますけれども、そのところで、刈谷豊田総合病院高浜分院経営基盤強化補助金と、それから、移転の新築費の補助金と利子補給の補助金のやつが20億円と3億円載っておりますけれども、そのことでちょっとお伺いさせていただきたいと思います。

まず、工事のほうですけれども、中央公民館の取り壊しが終わりましたので、4月から着工されると思いますが、総建設費は幾らぐらいを予定しているか、まずそれをお伺いしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 病院の建設費につきましては、医療法人豊田会が実施をしておりますが、私どものほうは40億円を超える規模の工事であるというふうに伺っております。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） ありがとうございました。

40億円を超えるというあれですけれども、仮に今、話で、40億円といいますと、補助金のいわゆる最初から20億円という金額、これは上記金額に利子相当額を加算した額ということで、20億円の補助金を出す、そういう債務負担になっているわけですけれども、そのところで、いわゆる協定書のほうを見ますと、利子補給の補助金は、移転新築費補助金の残高掛ける利率ということになっておりますけれども、その利率というのは何%を予定しているのか、ちょっとお聞かせください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 利率につきましては、現在、豊田会と協議をしておりますので、どういった利率を適用していくかというのは、今後の協議の中で決定をさせていただきます。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） 次に、これまで工事がどのように行われるのか、今も話がありましたけれども、豊田会が行われるということで、私どものほうはどのようなあれができるのかというような形のことは、まだしっかりとした説明はないわけですが、いつごろそういったことが行われるかということで、民間工事とはいえ、多額の補助金をするわけで、中央公民館解体工事に続き、騒音やごみ、工事車両の搬入など、近隣住民も不安を抱え、非常に敏感になってお見えになります。私のところへどうなるのかということをお聞きになる隣接の方もお見えになります。

4月から着工ということですので、工事概要は把握されていると思いますが、工事現場はどのようにこれから進んでいくのか、資材置き場はどうなるだとか、道路の通行だとか、そういったことはお話を聞いてみえるのかどうか、一回ちょっとお聞かせください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 病院の建設工事につきましては、今、医療法人豊田会と最終的な調整を行っておるところでございます。議員おっしゃいますとおり、来月から工事に着手したいということで伺っておりますので、当然その着手前に協定書も締結し、加えて地域住民の方々へ工事の説明会も実施をする運びとなっておりますが、先ほどおっしゃられました工法ですとか資材置き場等につきましては、今、最終の調整を行っておる段階であるということで、御理解を賜りたいと存じます。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） くだいようですけれども、最後、お伺いさせていただきますけれども、工事内容を、町内会を初め市民にどのようにお知らせをしていただくのか、再度お答えください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 現在、工事の地区説明会を実施する予定をしております。平日とお休みの日と2回開催をする予定でございます。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） 予定は結構でございますけれども、いつごろの時期というのは、まだはっきりしていないわけでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 今、豊田会と最終の調整をしております、まだ豊田会も建設事業者との契約の締結に至っておりませんので、最終合意がとれた段階で、速やかに説明会は実施してまいります。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） これで最後の質問にさせていただきますけれども、協定書の最後のところを見ますと、この協定の有効期間は、協定締結の日から10年間とする。ただし、有効期限満了の日の1カ月前までに甲乙いずれからも別段の申し出がないときは、この協定は1年間、自動的に

更新され、その後も同様とするという、そういう……。

○議長（杉浦辰夫） 黒川議員、この今、協定書、23号参考資料として渡っていますけれども、全協のほうで詳しく。そのときをお願いいたします。

○6番（黒川美克） はい、わかりました。

それではすみません、最後にもう一点だけお願いします。

いずれにしても、20億円の補助金を出すわけでございます。この20億円は債務負担にも書いてありますけれども、利子相当額を加算した額ということで、いわゆる20億円の中には残金の利息が入ってきますよということで、20億円が上限ということですよ。

それで、いずれにしても、私が心配しますのは、当初20億円というあれがあって、最初の建築費が、例えば40億円とするという、2分の1が20億円ですよ。例えば60億円かかったとするという、3分の1ぐらいになるわけです。その辺のところ、この20億円については、いろいろほかのことでその金額が多いだとか、何だかんだという話が出ておりますけれども、そういった議題に答えるような、そういったきっちりした負担の根拠やなんかもしっかりしていただきたいと思っておりますけれども、その辺のところの負担の率というのは、20億円がどういう形で決められていたかというのは、最初から20億円というのは、前の市民病院を豊田会に委託するときから、病院の改築には20億円の助成金を出しますよと、そういった経過でできてきていると思っておりますけれども、その辺のところの20億円と決めた根拠というのを、僕も前のときには、それは聞いていませんので、実際に20億円と決めた根拠というのを、一度ちょっと教えていただければありがたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 私もその20億円を決定したときには、承知をしていない職員の1人でありました。後からお聞きをすると、市民病院だったときの北棟のところを建てかえるということをするれば20億円という数字が出てくる。それを補助の限度額とする方向でいこうというような取り決めがあったようでございます。

それと、先ほど黒川議員は20億円がその中に利子相当額が入っておるということでありますが、それは別でございますので、20億円プラス10年間の支払いのところの残額については、利率を掛けてやってまいりますので、その外枠でありますので、御理解をいただきたいと思っております。

この利率につきましては、今、いろいろ協議をしておりますが、現協定の利率は、豊田会が実際に10年間借りるという率を使うということになっておりましたが、先日、確認をしたら、恐らく10年間の返済では難しいから長期になる可能性がある、10年を超える可能性があるということで、10年を超える利率になると高くなりますので、それは私どものほうでは見れないので、市のほうで仮に20億円、市中銀行から用意したときの利率、そのときの利率ということでお願いできないかなということで、今、進んでおりますので、よろしく申し上げます。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） そうすると、この20億円というのは、補助金が20億円であって、そのほかに利子相当額が上積みされますよと、そういう考え方ですか。

○議長（杉浦辰夫） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 移転時に私どもが20億円を用意できれば、利子補給も必要ないということでございます。要はそのときに用意ができないので、刈総のほうも借り入れ等起こされます。その支払い利息は、損益計算上の損金計上になりますので、そう見合う部分のところは、市のほうで補填をさせていただくという考え方でございます。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） 私も第23号でお願いします。

今、問題になっています地域医療振興事業、主要新規事業ですと3ページ、債務負担行為で9ページとか、いろいろ出ているんですが、今の現高浜分院は、ここに「老朽化に伴い」と載っていますが、どれぐらいの耐用年数があるんでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 現高浜分院につきましては、昭和59年10月に竣工をいたしております。もう三十有余年経過をしておるということで、建物のみならず、附帯設備もかなり老朽化しておるという状況でございます。

○議長（杉浦辰夫） 12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） この問題が平成20年、高浜分院となるときに話し合いがされたときに、建築物の耐用年数は45年だということで、助役さんがお話をされています。それから、そういう面でいうと、これまでも余り老朽化に伴いという話は出ていなかったんですが、ここには老朽化に伴いとなっています。そういうまだ使えるということもあるかと思うんですが、その面と、それから、協定書では、要するに今も話が出ました北棟を建てかえた際には、上限を20億円として財政補助をするというふうになっていますが、もしそうだとすると、この経営基盤強化補助金というのは載っていないわけですし、当初は3年間の補助でしたが、その後は3年ごとに話し合いをするというようなことになっていまして、赤字補填などもやってきました。協定書と、さまざまそうやって違いが出ているんですが、それはなぜか、お願いします。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 現病院を民営化した際に取り交わしました協定書の中では、移譲後、建てかえを含んだ施設改修を行う際は、20億円を限度として財政支援をさせていただくというお約束はさせていただいております。もう移譲時から附帯設備はかなり傷んでおりまして、附帯設備の部分のみ更新をしても13億円ぐらいかかるということは当時から言われておりました。

また、議員御指摘の3億円の経営基盤強化補助金につきましても、先ほども答弁させていただきましたが、新たに一般病床を開設していただくための支援補助金でございますので、また新しい医療を展開していただく、それに当たっての財政支援ですので、御理解を賜りたいと存じます。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

ほかに質疑もないようですので、これをもって議案第23号から議案第29号までの質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、順次発言を許します。

12番、内藤とし子議員。

〔12番 内藤とし子 登壇〕

○12番（内藤とし子） 議長のお許しを得ましたので、議案第23号について反対討論を行います。

議案第23号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第8回）、本議案に計上されている一般会計の債務負担行為として、刈谷豊田総合病院高浜分院移転新築費補助金及び利子補給補助金が豊田会に平成29年度から平成40年度まで、合計で20億円支払うことが決められています。また、高浜分院経営基盤強化補助金として、平成29年度から平成40年度まで、合計で3億円支払うこととなっています。

協定書に明記されている現分院の北棟を建てかえたときは20億円支払いとなっていますが、移転新築した場合とはなっていません。また、一民間病院に8年間で28億円もの多額の財政支援をすることは、市民の皆さんも賛成できないのではないのでしょうか。

さらに、副市長は一昨年2月議会、また、市民説明会で、「豊田会には、今後自主自立の運営をしていただく」と発言しています。ところが覚書では、刈谷豊田総合病院高浜分院経営基盤強化補助金として、3億円もの財政支援を追加するとなりました。副市長は、その場しのぎの御都合主義で、豊田会の言いなりに、高浜市民負担増の案に決めてきたのではありませんか。市民は救急医療や子供の急な病気など、市内の医療で見ていただけない病気の対応を強く望んでおり、市民の望む救急医療の復活も見出せないままです。財政支援をしないと、高浜には病床がなくなると言われますが、市民の前で、豊田会には自主自立の運営をしてもらおうと発言しているのですから、発言には責任を持つべきです。

さらに、この問題は、市立病院が民間委託の案にかわったときにも、市民には詳しい情報は説明なしで進められました。このような多額な支出を伴う事案は、市民の声を聞くべきです。この債務負担行為の計上に賛成することはできません。

以上、反対討論を終わります。

〔12番 内藤とし子 降壇〕

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

〔3番 柳沢英希 登壇〕

○3番（柳沢英希） 議長のお許しをいただきましたので、議案第23号 高浜市一般会計補正予算（第8回）につきまして、市政クラブを代表しまして、賛成の立場から討論をさせていただきます。

本補正予算は、地域医療の充実を図ることを目的に、移転新築費補助金を初めとした財政支援を行うために債務負担行為を設定するものでございます。その内容は、昨年7月に締結された刈谷豊田総合病院の移転新築に関する覚書に記載された内容と同じものであり、平成21年度に議決された刈谷豊田総合病院高浜分院施設改修事業、限度額20億円にかえて、期限の変更を含め、再設定を行うものでございます。

高齢化の進展などにより、この債務負担行為が議決された平成21年度当時に比べましても、医療ニーズは増大し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を間近に控え、医療需要はさらに増してまいります。地域の中で医療が完結すること、在宅復帰に向けた回復機能があること、医療と介護の連携が図られること、こうしたことを実現することが移転後の高浜分院の存在意義でございます。

また、今回は従来の20億円に加え、経営基盤強化補助金として3,000万円が10年間、3億円が設定されておりますが、これも一般病床を新たに開設するためのものであります。

市政クラブでは、従来から政策提言として必要な医療を必要な人が受けられる環境と病診連携、在宅医療の充実を求めてまいりました。今回の債務負担行為は、まさにそのことを実現するためのものであると考えておりますので、本補正予算に賛成とさせていただきます。

〔3番 柳沢英希 降壇〕

○議長（杉浦辰夫） 以上で、通告による討論は終わりました。

これより採決いたします。

議案第23号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第8回）について、原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立多数であります。よって、議案第23号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号 平成29年度高浜市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5回）について、原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第24号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第25号 平成29年度高浜市土地取得費特別会計補正予算（第2回）について、原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第25号は原案のとおり可決されました。
次に、議案第26号 平成29年度高浜市公共下水道事業特別会計補正予算（第4回）について、
原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第26号は原案のとおり可決されました。
次に、議案第27号 平成29年度高浜市介護保険特別会計補正予算（第5回）について、原案を
可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第27号は原案のとおり可決されました。
次に、議案第28号 平成29年度高浜市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4回）について、
原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第28号は原案のとおり可決されました。
次に、議案第29号 平成29年度高浜市水道事業会計補正予算（第3回）について、原案を可決
することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

○議長（杉浦辰夫） 日程第2 議案第2号から議案第22号までを会議規則第34条の規定により
一括議題とし、総括質疑を行います。

なお、質疑に当たりましては、第何号議案であるかをお示ししていただくようお願いいたします。

11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） 議案第3号です。高浜市国民健康保険税条例の一部改正について、につい
てお伺いします。

今回の税率改正の考え方を教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 今回の改正は、愛知県国民健康保険運営方針により、納付金の納
付に充てる国民健康保険税の算定方式は所得割、均等割、平等割の3方式を標準とすることが定
められたことに準ずるものとなっております。

税率改正のコア、核となる納付金は、県が県内市町村の最新の医療費及び所得の水準をもとに、
市町村ごとに算定されるわけですが、この納付金に係る税率改正が国保加入者の生活に与える影
響を最小限にとどめ、新たな国保制度の目指すべき地点にソフトランディングできるよう、被保

険者1人当たりの税額が現行の税額と同額程度となるように、税率の設定を行ったものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） ありがとうございます。

今回の改正は、資産割を廃止した影響から、均等割が大きく変わっているようですが、その点のところをもう少し詳しく教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 県は今回、3方式を標準と示しておりますけれども、国は75歳からの後期高齢者医療制度と同じ2方式、所得割と均等割というものなのですが、こちらを標準的な考え方としてしますので、国保も将来的には2方式に移行することを見据えたものとなっております。

また、国や県は応能分とする所得割と資産割、応益分とする均等割と平等割を5対5の割合にすることを標準としておりますけれども、現在の本市の割合は応能分を61、応益分を39として積算しておりますので、こちらについても今回の見直しで、できる限り国や県の考え方に近づけて、見直し後は応能分が53、応益分を47の割合としております。

○議長（杉浦辰夫） 11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） それでは、県が国の標準的な2方式にしなかった理由をお聞かせください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 愛知県内の現状は、4方式を採用する市町村数が最も多くあります。この4方式から2方式へ急激に変更するということになりますと、国保加入者に与える影響が大きくなるという見解から、愛知県は、激変緩和対策の一つとして、将来的には2方式に移行することも視野に入れながら、3方式を標準として示す結果となったものです。

○議長（杉浦辰夫） 11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） それでは、今回の税率改正によって、県への納付金は賄えると考えてよろしいのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 平成30年度の予算案を作成する段階では、年度当初の国保加入者数で税額を算定するため、県への納付金は税込でおおむね賄えるものと考えています。

しかしながら、納付金は、県が県内市町村の最新の医療費及び所得の水準をもとに、市町村ごとに算定されるわけですが、年度途中での更正、変更を行われるわけではありません。その反面、雇用体制の変化や社会保険への拡大措置などから、年度内においても国保加入者の減少傾向が顕著になっているのが現状なんです。このことから、年度途中の国保加入者の減少により、納付金の財源として十分な国保税を収納できない事態となることも想定する必要があります。

そのような場合、まず、国民健康保険支払準備基金を取り崩して対応する考えですが、今後の療養給付費、医療費の状況によっては、基金の運用がどのようになるか見定めることが困難であることから、平成30年度の当初予算において、被保険者1人当たりの税額が現行の税額と同額程度になるよう、納付金の補填分として一般会計からの法定外の繰り入れとして1,000万円を計上させていただいたところです。

しかしながら、先月、この2月末なんですけれども、平成29年度分の療養給付費、医療費の金額がほぼ固まったことによりまして、平成29年度の末において、6,000万円ほどの支払準備基金が確保できる見込みとなりましたことから、平成29年度までに余剰となった支払準備基金を、今後における被保険者の減少や、平成31年度以降の県に対する納付金の不足分に充当することが可能となる見込みができましたので、平成30年度予算に計上いたしました一般会計からの法定外の繰り入れは行わず、しかるべき補正において減額させていただこうというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） 11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） それでは、平成29年度末において6,000万円ほどの国民健康保険支払準備基金を確保できる見込みが立ったということですが、積み立てができるその要因となったことを教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 今回の3月補正では、先ほど御可決いただきましたが、補正予算書の108ページの基金積立金にあるように、基金積立金として3,388万9,000円という金額を上げさせていただいておりました。このことは、平成29年度の当初予算では国民健康保険支払準備基金を取り崩さなくてはいけないことも予測しておりましたが、先ほど申し上げましたとおり、この2月において、今年度分、平成29年度分の医療費の見込みができたということにより、基金を取り崩すことなく、逆に積み立てができる見込みとなったものでございます。

この要因としては、基金積立金は全ての医療費を市が賄う今年度においても、各補正時において、医療費に係る財源調整として運用させていただいておりまして、この3月補正の作成時においても、今年度の療養給付費、医療費の状況から積算を行ったものでありますが、その後、本年度期間中においても、インフルエンザの流行や高額医療費が発生する疾病などに対応するものとして、3,000万円ほどを見込んだものとしておりました。

しかしながら、この2月下旬におきまして、平成29年度分、今年度分の医療費がほぼ固まったことにより、さらなる医療費の支払いを行う必要がなくなったことから、基金への積み立てが可能となったものでございます。これにより、現在の基金額3,086万602円と合わせて、合計として6,474万9,602円となります。

なお、平成30年度からは、医療費に係る支払いは県が全て賄うこととなりますので、このよう

な年度途中における変更はかかわることなく、安定した財政運営になるという形になっておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） 11番、神谷直子議員。

○11番（神谷直子） それでは、今後において、基金を全て活用しても、納付金を賄うことができない場合の対応はどのように考えてみえるのか、教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 大きな被保険者の減少がなければ、基金の運営において、3年間ほどの運営はできるのではないかとこのように考えております。しかしながら、納付金の算定は、県内市町村の最新の水準をもとにするものとされながらも、ここ数年の本市の被保険者の減少は、年間を通じて4から5%と著しく、この減少が今後の納付金にも大きな影響を与えるのではないかとこのことを危惧しております。

市といたしましては、これまでと同様に、国保の運営は、国保税収入と県からの交付金及び法定で認められています繰入金で行うことが基本であり、安易に一般会計からの法定外の繰入れを考えてはおりませんが、今後の社会情勢の変化などに伴う制度改革など、被保険者の責に帰さない課題から生じる対応につきましては、その時々状況に鑑み、検討してまいることを考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） では、質問させていただきます。

議案第7号 高浜市国民健康保険支払準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について、でありますけれども、この条例の一部改正によって、国民健康保険支払準備基金の運用を考えているのでしょうか、教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 先ほども申し上げましたとおり、これで今まで処分として認められました療養給付費に充てることが、県が賄うものとされて、全く必要がなくなったことから、こちらの分を今後の納付金の不足分というか、そちらのほうに充てる考えのもとでございまして、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） ありがとうございます。同じことの繰り返しになるかもしれませんが、この基金の運用だけでも賄うことができない場合は、どのような対策を考えておられますか。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 先ほども神谷議員のところでも申し上げましたが、やはり安易に一

般会計からの繰り入れということは考えておりませんので、その時々状況により検討してまいりたいというふうに考えておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） 最後になりますけれども、納付金を補填する分として、繰入額は毎年定額となりますか。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 補填分ということですが、今回、1,000万円、30年度予算で上げさせていただいておりましたが、やはりこれは先ほど御説明申し上げましたとおりに、この金額については、しかるべき時期に補正させていただこうと思っております。

ですので、まずは基金のほうから取り崩して運営をしてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

8番、幸前信雄議員。

○8番（幸前信雄） 議案第8号 高浜市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正についての中で、葭池住宅を廃止するというふうにならされているんですけれども、既存の入居者の方に対してはどういう対応をしていくのかというのをちょっと教えていただきたいんですが。

○議長（杉浦辰夫） 市民生活グループ。

○市民生活G（芝田啓二） 葭池住宅につきましては、昨年の7月ごろに最後の入居者の方に市営の湯山住宅に住みかえをいただきまして、現在は入居者がいないという状況でございます。

○議長（杉浦辰夫） 8番、幸前信雄議員。

○8番（幸前信雄） 答弁ありがとうございます。

今後同じような形をとりながら圧縮していくというふうに考えて、入居の募集をやめて、人が減ってきたタイミングを見計らってしていくような方向で動いていくというふうに考えてよろしいですか。

○議長（杉浦辰夫） 市民生活グループ。

○市民生活G（芝田啓二） まず、市営葭池住宅でございますが、これは10年以上前から新たな入居者の募集はかけずに、退去したらクローズをしていくという形をとっておりました。残りの住宅につきましては、30年度の当初予算でも今、お願ひをしようと思っておりますけれども、長寿命化計画、これを策定して、使えるものは70年使いたいと思っております。そのときに、今言ったように、新たな入居者を募集をかけないでいくのか、それとも県の住宅のほうに住みかえていただくのか、そういった形の手法になろうかと思っておりますけれども、いずれにいたしましても、どこかのタイミングでクローズになるのかなとは思っています。

○議長（杉浦辰夫） 8番、幸前信雄議員。

○8番（幸前信雄） ありがとうございます。

急に話が出てくると混乱するので、何年か余裕をもちながら、こういう形でやっていくというところを事前に御説明しながら進めていただきたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） 私も議案第3号で、国民健康保険税条例の一部改正についてですが、個人的に近隣の金額を調べてみましたら、高浜は世帯割と均等割が大変高いんですね。高浜が一番高いんですが、これはどうしてこんなに高くなっているのか、何か総務省のほうでは、できるだけ今度、今までの市がやっていたのを広域化にするに当たって、余り高くしないようにというような指示も出ているように聞いているんですが、なぜか教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 今回、財政運営の責任主体となる県からは、各市町村の医療費水準及び所得水準を基準として、標準保険料率が示されておりますけれども、この数値は近隣市の状況と大きく変わるものではありませんので、国保運営に必要な費用はほぼ同額程度ではないかというふうに考えています。

しかし、近隣各市が国保加入者の方をお願いする国保税が、本市と比較して低いということであれば、基金や前年度繰越金、一般会計からの法定外繰り入れなど、税収入以外の財源で補填されているのではないかと推測できます。

なお、現状において、保険税を補う形での赤字補填をしている市町村にあっては、いずれ少なくとも県の示す標準保険料の水準までは増額をせざるを得ないというふうに考えますので、そのときに向けて計画的に激変緩和の対策を講じているのではないかと推測するに思っています。よろしくをお願いします。

○議長（杉浦辰夫） 12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） そうすると、まだ1人当たりという金額は出ていないということですか。

それと、これまでは高浜市が運営していたものですから、高浜市として市民の代表である議会として審議をしていたんですが、今後はどのようになりますか。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） まず、1人当たりの納付金というか、税金のほうなんですけれども、これについては、近隣市の状況はまだはっきりわかっておりません。

あと、これからの議会の審議ということになりますと、県のほうも新たに国民健康保険運営協議会というものが設置されております。ですので、こちらのほうでも委員さんを含め、いろんな審議がされていってから決定されるものというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思っています。

○議長（杉浦辰夫） 市民総合窓口センター長。

○市民総合窓口センター長（大岡英城） 県はそうですが、特別会計は残ります。それと、新しい制度になっても、分担金等のほうから、高浜市としても税率を決めるのは市でございますので、同じようにこういった形で条例を出す、そういった形で審議していただきながら、税率だとか、そういったものは議員の皆様方に審議していただき、決定するという形は変わらないというふうに考えております。

○議長（杉浦辰夫） 12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） そうすると、これまでのように議会で審議するという形は変わらないということですね。それはわかりました。

でも、この制度改正に伴う変更なんですけど、これは愛知県から納付金をこれだけ納めよということが来るわけですが、その納付金が100%、滞納者がいたりして払えない場合に、県のほうはどのような義務づけをしてくるのか、また、100%払えないときはどうなっていくのか、どうするのか、そのあたりをお示してください。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 県から定められた納付金というものは、やはり市のほうが全て支払うことが義務づけられておりますので、国保税の収入がそれに至らなかった場合については、先ほど申し上げましたとおりに、基金を運用させていただく形で考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

14番、鈴木勝彦議員。

○14番（鈴木勝彦） それでは、議案第12号 市道路線の廃止について、お伺いします。

これは今、愛知県の企業庁が造成を進めております豊田町地区にある開発地区内だと思いますけれども、現在、造成が進んでいる中にもかかわらず、この市道を廃止する理由をお聞かせ願ひたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 企業支援グループ。

○企業支援G（島口 靖） 今回、廃止のほうを予定しております市道につきましては、愛知県企業庁の造成工事開始後、これまで老人ホーム付近まで通行どめにして、造成工事のほうが進められてまいりました。

なお、今まで老人ホーム側が通行どめにできなかった理由といたしましては、老人ホームの南側にこの市道の乗り入れ口がございまして、車の出入りなどで利用されていたことから、これまでこの市道の全面通行どめや廃止をすることができませんでした。

この度、老人ホームの建てかえにあわせまして、老人ホームの東側に新たに乗り入れ口が設置されたことや、これからは造成工事におきまして、この市道のつけかえ工事を予定しております

ことから、今回、市道の廃止をお願いするものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 14番、鈴木勝彦議員。

○14番（鈴木勝彦） 理由はよくわかりましたけれども、今回廃止する市道の今後の手続についてお伺いしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 企業支援グループ。

○企業支援G（島口 靖） 今回廃止する市道の今後の手続でございますけれども、今後、造成工事の進捗にあわせまして、今回廃止する市道の土地を愛知県企業庁のほうに無償譲渡を予定しております。その後、具体的には、造成工事の完了後になりますけれども、造成工事によりつけかえられました新しい道路の土地を、今度は愛知県企業庁から本市のほうに無償譲渡を受ける予定のほうをしてございます。

今後の手続といたしましては、以上でございます。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

4番、浅岡保夫議員。

○4番（浅岡保夫） それでは、議案第15号 高浜市介護保険・介護予防の総合的な実施及び推進に関する条例の一部改正についてお伺いしたいと思います。

今回の改正では、第7期となる平成30年度から平成32年度までの介護保険料を標準月額として5,700円とするもので、第6期と比較すると220円ほどのプラスとなっております。

まず始めに、どのような理由で保険料が上がったのかをお聞きしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 介護保険・障がいグループ。

○介護保険・障がいG（竹内正夫） 今回の保険料の上昇の理由ということでございますが、要介護認定者数の増加などに伴う給付費の増のほか介護報酬の改定、それから、平成31年10月からの消費税率の引き上げ、また、昨年12月に閣議決定をされました新しい経済政策パッケージにおける介護人材の処遇改善など、幾つかの要因がございます。

とりわけ65歳以上の方、いわゆる第1号被保険者の方の介護費用に係る負担割合が引き上げられたことが、今回の保険料が増額となった最大の要因であるというふうを考えております。この割合につきましても、現行の22%から23%へと1%アップというふうになりますが、これは第2号被保険者も含めた全被保険者数に占める第1号被保険者の割合がふえていることによるものであります。

○議長（杉浦辰夫） 4番、浅岡保夫議員。

○4番（浅岡保夫） わかりました。22から23%、1%上昇したということで、今回の保険料にどの程度影響があったのかをちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 介護保険・障がいグループ。

○介護保険・障がいG（竹内正夫） 影響額といたしましては、給付費で申し上げますと、3年

間で約8,000万円の増加となっております。月額保険料で換算をいたしますと226円となります。

○議長（杉浦辰夫） 4番、浅岡保夫議員。

○4番（浅岡保夫） ありがとうございます。

1%の上昇がなければ、実質的には減になったような感じもしないわけではないんですけども、今回の保険料の引き上げは、制度改正といった外的な要因による部分が大きいということですけれども、認知症のグループホームなどの基盤整備や高浜市の特色である上乘せ・横出しサービスについては、どのように考えられたのか、お伺いしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 介護保険・障がいグループ。

○介護保険・障がいG（竹内正夫） まず、基盤整備についてでございますが、第7期では予定をいたしておりません。これまでも基盤整備につきましては、中長期的な視点に立って考える必要があるということを申し上げてきておりますが、第6期の計画期間中に認知症グループホームの整備のほか、特別養護老人ホームの増床もございました。また、市内にサービスつき高齢者向け住宅や有料老人ホームといった新たな住まいが開設をされていることから、こういったサービスの今後の利用状況も踏まえた上での検討が必要というふうに考えたところであります。

また、上乘せサービスにつきましては、前回の第6期中重度の方への重点化を行い、第7期からは、原則、要介護3から5の方を対象に行っていくということになっております。

横出しサービスについては、アンケート調査の結果やこれまでの実績なども踏まえまして、引き続き実施をするということといたしておりまして、これまでの在宅生活重視の理念を引き継いでいるところであります。

○議長（杉浦辰夫） 4番、浅岡保夫議員。

○4番（浅岡保夫） ありがとうございます。

基本的には在宅重視ということの理念ということでありましてけれども、第6期の保険料は、町村を除いて名古屋市に次いで2位であったと思いますけれども、第7期の県内の状況を把握しているようでしたら、わかる範囲でお伺いしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 介護保険・障がいグループ。

○介護保険・障がいG（竹内正夫） 保険料の県内の状況ということでございますが、どの保険者もこの3月定例会に上程をされているということで、最終的な金額につきましては、まだ把握しておらず、お示しできる状況ではございません。

ただ、第6期では、月額5,000円を超える保険者というのは、14保険者で3割程度ございましたが、第7期では、半数近い保険者が5,000円を超えるというふうに見込まれておりまして、他の保険者との金額の差につきましては、縮小の傾向にあるというふうに見えております。

○議長（杉浦辰夫） 4番、浅岡保夫議員。

○4番（浅岡保夫） わかりました。ありがとうございます。

介護保険、明らかに保険ということでございますので、給付に当たっては、介護保険料の額が決まっているかと思えます。それが、サービスが充実していることの裏返しにもなるかと思えます。引き続き支援が必要な人に支援が届くように頑張ってくださいと思いますので、よろしくをお願いします。

以上で終わります。

○議長（杉浦辰夫） 質疑の途中ですが、暫時休憩いたします。再開は11時20分。

午前11時10分休憩

午前11時18分再開

○議長（杉浦辰夫） 休憩前に引き続き会議を開きます。

1番、杉浦康憲議員。

○1番（杉浦康憲） では、議案第14号の財産の無償貸与についてお聞きしたいと思います。

この期間なんです、平成30年4月1日から36年6月30日と6年3カ月となっておりますが、この理由をお聞かせください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 刈谷豊田総合病院高浜分院の移転新築工事は、医療法人豊田会から、ことしの4月1日から着手する予定であると聞いております。工事期間は1年3カ月間で、新病院の開院は平成31年7月1日を予定しているとお聞きしております。よって、新病院の建設期間中と開院後5年間の合わせて6年3カ月間を無償貸付期間といたしました。

○議長（杉浦辰夫） 1番、杉浦康憲議員。

○1番（杉浦康憲） ありがとうございます。一応確認ですが、平成36年の7月以降は有償ということによろしいのかということと、以前からお話があったと思いますが、それ以降というのは3分の2減免という話があったと思いますが、そういったことによろしいのでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 今、議員がおっしゃられたとおり、平成36年7月1日からは有償貸与といたしますが、3分の2の減免を適用する予定でございます。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

1番、杉浦康憲議員。

○1番（杉浦康憲） たしか12月の定例会で病院予定地を一部買われたと思うんですが、今回のこの5,762.1平米というのは、それを含めての無償貸与になるのか、その辺をお聞かせください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） 市の所有地の西側に位置をしております991平方メートルの土地につきましては、測量、それから境界立ち会いを終えまして、今後、売買契約書の締結、所有権の

移転登記へと進めてまいります。したがいまして、契約の締結後、改めましてこの991平米の土地につきましては財産の無償貸付についての議案を提出させていただき予定をしておりますので、よろしく願いをいたします。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） 今回の議案第14号についてですが、豊田会に土地についても無償貸付6年3カ月、その後3分の2減免ということですが、一民間病院に余りにも至れり尽くせりではないかと思うんですが、その点ではいかがなものなんでしょうか。

それから、消防団員公務災害の関係で、この配偶者が333円これまではあったのが、今後は改定では217円に引き下げられるんですが、これはどのようなことから改定になったのかお示してください。

それから、先ほどの議案第3号の関係ですが、この国民健康保険については国の責任は大変重いわけですが、国庫支出の割合が1980年ぐらいには5割出ていたのが、今は2割に大幅削減されてきましたが、この新しい広域化になると国の支援はどのようになっているのかお示してください。

○議長（杉浦辰夫） 保健福祉グループ。

○保健福祉G（磯村和志） まず、病院の土地の無償貸与の関係でございますけれども、病院を民営化した折にも御説明をさせていただきましたが、現在の高浜分院の土地を無償貸付としておりますのは、刈谷市が刈谷豊田総合病院の本院の土地を設立当初から無償で貸与していることから、刈谷市が行う支援措置との整合性を確保するために、高浜市も同様の取り扱いとしたものでございます。ただし、今後は医療法人豊田会に自主自立を求めていくことから、財産の無償貸付については期限を切らせていただいたというものでございます。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） 国保の関係で国の交付金という形だと思いますけれども、今回、この平成30年度からの制度改正に当たって、国は毎年、最大で約3,400億円の公費を投入していくという考えを示しております。この中で、今回、県が財政運営の主体となることとなりますので、県下のほうからは国に対して将来にわたる持続可能な国保制度の確立や被保険者との保険料の標準化、また、国保以外の保険があると思うんですけれども、こちらのほうとの保険料の負担の標準化に向けて、今後、医療費の伸びに耐え得る財政基盤の確立を図ること、そのために必要な財源については国が責任を持って確保するというを既に国のほうに要望しておりますので、その進捗状況を注視していきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（杉浦辰夫） 都市防災グループ。

○都市防災G（神谷義直） 議案第9号の消防団の関係、扶養加算額の関係でございますが、大

本に給与法というのがございまして、給与法で定められております扶養手当の支給額、支給対象が変更になったこと、これに伴いまして消防団の金額が変更になるということでございます。よろしく申し上げます。

○議長（杉浦辰夫） 12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） 国のほうは注視していくというお話ですが、国も財政支援をしていますが、その半分は保険者努力支援制度に充てるだとか、要するにこの広域化は都道府県、愛知県を司令塔にして負担増や給付削減、これは標準保険料率より国保料が高ければ医療費を使い過ぎていると削減を迫られるでしょうし、低ければ一般会計からの繰り入れがなくてもいいとして削減解消と、どっちにしても取り立て強化が競わされるのではないかと、それが新制度の狙いなんではないかということの思うわけですが、その点では国にきちんと、財政支援を3,400億円行おうと言っていますが、それでは足りないわけですので、きちんと国に意見を出すことが大事かと思いますが、その点ではいかがでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 市民窓口グループ。

○市民窓口G（三井まゆみ） やはり激変緩和ということ国をのほうも県のほうも重要視していることは確かでございます。ですので、あらゆる面で支援をしていくという考え方はされておりますし、また、今後、低所得者に対する対策だとかということに関してもいろいろと考えていかれるということ聞いておりますので、そちらの動向を注視してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（杉浦辰夫） 12番、内藤とし子議員。

○12番（内藤とし子） 納得はいきませんが、一応わかりました。

議案第8号について、市営住宅を廃止するという事なんです、この廃止の後はどうにするのか、わかっていたら教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 市民生活グループ。

○市民生活G（芝田啓二） 廃止後の土地の活用につきましては現在調整中ですが、売却も視野に入れながら検討してまいりたいと思っております。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

ほかに質疑もないようですので、これをもって議案第2号から議案第22号までの質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第2号から議案第22号までについては、会議規則第36条第1項の規定により、お手元に配付してあります議案付託表のとおり、各常任委員会に付託いたします。

次に、議案第8号のうち、市営葭池住宅の廃止に係る部分については、公共施設あり方検討特別委員会に付託したいと思っておりますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉浦辰夫） 御異議なしと認めます。よって、議案第8号のうち、市営葎池住宅の廃止に係る部分については、公共施設あり方検討特別委員会に付託し、審査することに決定いたしました。

○議長（杉浦辰夫） 日程第3 議案第30号 平成30年度高浜市一般会計予算を議題とし、総括質疑を行います。

なお、質疑に当たりましては、ページ数及び款・項・目・節を明確にお示しいただくようお願いいたします。

3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） 議案第30号ということで、予算書でいいますと1ページということで、平成30年度の一般会計の当初予算が、前年度と比べまして26億3,500万円の増ということで166億6,200万円になりましたが、予算書の221ページの高浜小学校等整備事業19億4,600万円というのが予算増額の主な事業と考えておりますけれども、このことを当局はどのように考えてみえるのか教えていただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総務部長。

○総務部長（内田 徹） 高浜小学校等整備事業が大きな財政支出となることは事実でございますが、高浜小学校は、南校舎、北校舎、体育館とも数年のうちには築後50年から60年を迎える建物でございます。躯体等の耐力度が不足するとともに鉄筋の露出など老朽化が進行いたしております。建てかえが必要な建物でございます。一日も早い建てかえが求められてまいりました。

この建てかえ費用につきましては、将来、耐用年数を迎えたときには必要となる費用であることは、公共施設の総量圧縮、再配置の取り組み、公共施設総合管理計画の進捗とはかかわらず明らかに必要となる費用でございます。大型事業を実施すれば少なからず市の財政に影響を与えることとなりますけれども、そうした中でも公共施設の総量圧縮、再配置を進めることが、長期的な財政展望に立った場合には更新費用を抑制し、公共施設の一斉老朽化問題という将来の大きな財政負担、当市の場合、具体的に申し上げますと、公共施設の大規模改修、建てかえが集中いたします平成30年度から平成41年度までの第一波、平成46年度から平成60年度までの第二波に対応できるものであると考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。しっかりと平準化をしていくということを念頭に置いて進めていただきたいですけれども、次に、予算書でいいますと60ページ、投資的経費、こちらが前年度と比べまして25億3,800万円増というふうに、こちら大きく増額になっております。他の行政サービスへの影響を抑えるように、国からの補助金だとか市債の発行など、しっか

りとした財源確保に努めていただいていると思いますけれども、ここら辺の考えを教えていただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総務部長。

○総務部長（内田 徹） 財源内訳ということでございまして、予算書の58ページをごらんいただきたいと思います。大型事業が行われる場合には、例えば他の行政サービスの経費を削減しない限り相当分予算規模は大きくなるわけですが、市民生活に直結いたしますサービスの著しい低下を招くということとはできないわけでありまして。そうしたところから財政の歳入の確保策をいかにすべきかということでございます。

そうした中で、平成30年度当初予算は、国庫補助金と市債の積極的な活用を図りまして、一般財源の支出増を極少化いたしまして平準化を図ったところでございます。予算規模につきましては26億3,500万円増の166億6,200万円であるものの、国県支出金につきましては34億5,615万5,000円で、これは前年度比較8億1,430万4,000円の増額を計上いたしたところでございます。市債につきましては16億7,100万円で、これは前年度比較で申し上げますと13億8,700万円の増額を計上いたしております。

なお、市債につきましては、住民負担の世代間の公平及び財政支出と財政収入の年度間の調整機能を有しておりますので、健全な財政運営に基づいて発行されれば、住民への安定的な行政サービスの提供等に大きく寄与するものであることは、議員もよく御承知のとおりでございます。財政規模が前年度比26億3,500万円、比率で申し上げますと18.8%大きくなってございますが、一般財源ベースで申し上げますと、前年度比較3億3,438万6,000円と、これは比率で申し上げますと3.2%増におさまっているものでございます。一般財源ベースでは支出増を極少化いたしまして、財政支出の平準化を図ったところでございます。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。最後、これだけちょっと言わせていただきたいんですけども、各自治体も今後やっぱり厳しい状況になってきますし、国におきましても、県におきましても、これから非常に厳しい状況になってくるのかなと思います。なおのことそれを踏まえた上で、市自体がどういうふうにか財源確保するのか、お金をどういうふうに使っていくのかも含めまして、また国・県が必ずしも、いつまでも地方自治体に補助金が出せる状況はどのぐらい続くのかというのが不透明な部分も、やっぱり長期で見ますとあると思いますので、そういったところも含めた上で、今後もしっかりとした予算の組み立てをしていただきたいと思います。

以上です。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） では、質問させていただきます。

予算書の112ページ、113ページ、主要・新規事業の概要では5ページ、6ページになります。2款1項12目企画費の中の9節地方創生推進交付金事業の中で、人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託料について、改めましてその概要についてお伺いさせていただきます。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 本事業でございますが、地方創生推進交付金を活用しまして、従来は人、いわゆる職員が行っていた事務を、A I（人工知能）へと置きかえるといった実証事業に挑戦する企業を募集しまして、高浜市の行政サービスといった場で試行しながら、官民協働で開発していくための費用などを予算計上するものでございます。

本取り組みを通じ、A Iの活用方法や人件費コスト削減、財政負担の軽減につながる事例を示していくことで、地元産業への導入や新規産業の創出を促すとともに、行政サービスの効率化や働き方改革にもつなげてまいります。

予算としましては、I o Tネットワークや人工知能といったI C T技術に関する活用方法などの研修会の開催費用としまして110万円、人工知能を活用した行政サービスを開発するための支援業務委託料として1,598万4,000円、人工知能システム使用料194万4,000円及び保守業務委託料583万2,000円、以上、地方創生推進交付金事業、人工知能システム活用行政サービス開発支援業務委託料等としまして、2,486万円を計上しております。（訂正後述あり）

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） ありがとうございます。

続いて、人工知能システムの具体的な活用として、何か考えがとおりなのか、教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 昨年11月にソフトバンクと地方創生の推進に向けた相互協力及び連携に関する協定を締結しました。ソフトバンクでは、A I「ワトソン」を使って、民間でさまざまな活用事例があることから、まずは各部局から若手・中堅職員を集め、人工知能に関する基礎的知識を学び、実際に体験するための職員向け研修会を本年3月に2回開催いたします。

平成30年度からは、人工知能を行政サービスにどのように活用できるのかを調査研究し、A Iを活用した具体的な行政サービスのアイデアを職員から提案してもらいます。そのアイデアをもとに人工知能を活用した行政サービスを開発する企業を募集しまして、官民協働でA Iによる行政サービスを開発してまいります。したがって、具体的な活用はこれから検討してまいります。本市ではハイブリッド活動として業務の標準化を進めていますので、A Iを活用した業務の効率化は進めやすいというふうに感じております。

また、本市では、三菱総合研究所と約40の自治体及び民間企業で構成します行政情報標準化・A I活用研究会に加盟しまして、人工知能を活用した総合案内サービスの実証実験にも参加して

ございます。本年3月1日から1カ月間、市民にも実証実験を行っていただく予定です。

いずれにしても、ICT技術による第4次産業革命が始まる中、いち早くICTを活用できる環境を整備することで、市民生活の利便性向上や市役所内の業務効率化に資する取り組みをスピード感をもって検討してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） ありがとうございます。

では、他市で人工知能システムの具体的な活用事例があるんだったら教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 他市での活用事例でございますが、川崎市と掛川市は、三菱総合研究所の呼びかけに応じ、平成28年9月に約1カ月間、子育てに関する住民からの問い合わせにAIを利用する実証実験を行いました。また、千葉市では、公用車に搭載したスマホで舗装状態を撮影した画像をもとに、AIが補修する必要があるかどうかを判断するシステムを東京大学生産技術研究所と共同での実証実験を行っています。さらに、大阪市では、複雑な制度やベテラン職員のノウハウが必要な戸籍業務をAIで職員を支援する実証実験を行っております。また、豊橋市でも、AIがケアプランを作成する実証プロジェクトというのが進んでございます。

このように全国各地でAI利用の実証実験の実施あるいは準備が進んでございますが、実用化までには至っていないのが現状でございます。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） ありがとうございます。

それでは、人工知能システムを活用したとしたら、高浜市にどんなメリットがあるんでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 本事業の目的としまして、AIを活用した実証実験を本市の行政サービスを対象に展開していくことで、AIの活用方法や人件費コスト削減、財政負担の軽減につながる事例を地域企業に示していくことで、地域産業の発展・活性化、雇用の創出、労働力不足の解消、若者の定住・移住促進、働き方改革、こういったものを目指すものでございます。

人件費コストの削減例としまして、市民サービスの問い合わせに人工知能を活用したと仮定してお答えをさせていただきます。保育士・教諭職を除く職員173名が、市民からの問い合わせとして5分間電話対応した人件費コストを試算しますと、1件当たりのコストは295円となりまして、173名が1日1件の電話対応をした場合では、年間で約1,327万円の人件費がかかります。仮に1日2件の電話対応が人工知能に置きかわるとしますと、約2,654万円の人件費が他の業務に充当することができるというふうに想定ができます。

このようにAIによる問い合わせが実現できれば、軽微な質問はAIが回答することで職員の

業務効率化が図られ、24時間対応による市民サービスの向上も期待されるところでございます。最近ではA I の価格も下がり、身近なものとなっておりますが、活用方法については発展途上段階でございます。本市では、A I を活用しまして業務の効率化や財政負担の軽減につなげるとともに、こうした事例を地元企業に示すことで地域産業の発展、活性化につなげてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 2番、神谷利盛議員。

○2番（神谷利盛） どうもありがとうございます。

では、最後の質問になりますけれども、今後の3年間の計画についてお示してください。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 先ほども答弁したとおり、平成30年度からは人工知能を行政サービスにどのように活用できるか、こういったことを調査研究しまして、A I を活用した具体的な行政サービスのアイデアを職員から提案してもらい、そのアイデアをもとに人工知能を活用した行政サービスを開発する企業を募集し、官民協働でA I による行政サービスを開発してまいりたいと考えております。そしてA I の活用方法や人件費コスト削減、財政負担の軽減につながる事例を地元企業へ示していくことで、産業の活性化を図るとともに行政サービスの効率化や働き方改革にもつなげてまいりたいと考えております。

また、本市では、たかほま夢・未来塾におきまして、ロボカップ世界大会で優勝するなど、既に次世代の人材育成を進めておりますが、こうした優秀な若者がいずれ地元のI C T関連企業に就職できるようにできたらなというふうに考えてございます。ただし、I C T技術は日進月歩で進んでおります。常に新しい情報を取り入れて実施してまいります。計画の変更があり得ることを御承知おきいただきたくようお願いいたします。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） 予算委員会じゃないものとして聞きたいんですけども、今のところ同じところなんですけれども、基本的には地元産業だとか、地元へ、高浜へ来てくれる、新規の事業所さんとか来ていただいて税収の増収を見込むのが高浜市としての狙いなのか。先ほどの話をちょっと聞いていまして、職員にそういうのになれさせていくのがもともとあるのか、そのコストを削減するためにやっていくものなのか。他市の事例も幾つかありましたけれども、他市も含めてどういった目的を本来持ってこのA I を活用していくということを考えてみえるのか。高浜市としてどういったものが一番軸にあって、それにプラスアルファ附随して発生してくるものが例えばコスト削減ですよという話なのか。ちょっとそこら辺をもう少し詳しく教えてください。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） さまざまな狙いということで、先ほども答弁させていただきました

地元産業の誘致、もしくは地元企業がそのICTを活用して、さらなる顧客のサービスにつながって産業の活性化につながるのではないかと、もしくは人工知能システム（AI）を行政サービスに活用することで、市民サービスの向上も図られるのではないかとというようなところを狙っているところがございます。当然、業務改善も進めてまいりますので、職員に対しての育成も含めて、仕事のやり方も、こういったAI、ICTというものを活用して検討してまいりますので、そういった業務効率化といったところも狙ってまいりたいと思っております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） 先ほどの2番議員さんからの答弁でいただいた中で、技術の進展も日進月歩ですということもございました。今回、産業の活性化プラスアルファとして市民サービスの向上だとか職員の育成もというような形で説明を受けてはおるんですけども、集中と選択の中で、日進月歩、技術が進んでいく中で、あれもこれもになっていくと予算も今後膨れ上がっていく可能性も出てきてしまうので、しっかりとした核となる部分、あれなのか、これなのかというのをまずしっかりと方向を定めた上で、プラスアルファの副産物をしっかり生んでいただけるような運営の仕方をお願いしたいと思います。

続けてよろしいですか。すみません、あと主要・新規ですと7ページで、予算書ですと112、113になるんですけども、主要・新規事業の概要で7ページをちょっと見させていただいてるんですが、こちらの外国語通訳サービス利用料等というやつですが、ICT推進事業、こちら新規でございますけれども、こちらの事業の概要を御説明いただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 平成29年中の人口増に占める外国人住民の割合が全体の約66%を占めるほど外国人住民の数が急激に増加している中、日本語を話すことができない外国人住民への市民窓口や各種イベントなど、さまざまな機会で適切な行政サービスが受けられるようにするため、タブレット端末を活用した多言語通訳サービスを導入したいと考えております。

英語・韓国語・中国語・ポルトガル語・スペイン語といった言語を話せるオペレーターと、タブレット端末を通じましてお互いの顔を見ながら通話ができるものでございます。導入端末は2台を想定しておりまして、本庁舎といきいき広場にそれぞれ設置してまいりたいと思っております。対応時間としましては、365日24時間対応を想定してございまして、かつ、タブレット端末でございますので庁舎外でも利用可能です。

今後は、市役所窓口だけではなく、訪問時だとか業務時間外の窓口対応、土・日曜日の学校行事など、さまざまな活用を検討してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。今、実際、県内でタブレット端末を導入していますよという、この外国語通訳のサービスをするために導入しているような自治体が幾つあるのか

ということと、あと、外国の方が増加しているというのは非常によくわかるんですけども、現状、高浜市として、来庁される方、設置するのが本庁といきいきに各1台ずつということなんで、そこら辺で、今だとまだ通訳の方がおみえだったと思いますけれども、どういったふぐあい在实际生じてきているのかという部分も含めて教えていただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） まずは、県内でのタブレット端末を利用した外国語通訳サービスの利用状況でございます。県内では一宮市が導入をしているというふう聞いております。あと、平成30年度から大府市でも導入するというふう伺っております。県内全市に調査をしたわけではありませんが、西三河9市、知多エリアでは導入していないというふう伺っております。

また、もう一点、本庁舎にも通訳業務がありますので、ふぐあいがあるのかどうかというところでございます。確かに本庁舎に通訳者が1人いますが、なかなか手続等、通訳をしていますと時間がかかります。ですので来庁者がふえますと、それで待ち時間が実は発生しております。そういった待ち時間を解消するために、こういったタブレット端末、こういったものを導入しまして、その混雑の解消に役立ててまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。あと、愛知県内でいうと外国の方が非常に多いよと思うのは、僕の記憶が正しければ豊田市さんとかでも非常に多かったのかなという、保見地区ですか、あそこら辺も多いのかなというのもありまして、豊橋市とかもたしか多かったのではないかなというのがあります。今、導入されているのが一宮市で、大府市さんもというような話もありましたけれども、実際導入せずにやられているところというのは、どういったやり方しているのかというのも含めて、また導入を検討していただければいいのかなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

続きまして、主要・新規の隣の8ページ、同じところでペーパーレスの会議システムの借上料のことで、タブレットのことにつきまして、ちょっと説明をいただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） タブレット端末50台を活用しまして、ペーパーレス会議を実施したいと考えております。ペーパーレス化によりまして紙文書を削減することで、印刷コストの削減、省スペース化を図るとともに、電子化することで資料が容易に検索でき、紛失の防止を図りたいと考えております。平成30年10月から、まずは週1回開催される部長会でペーパーレス会議を行いまして、他の会議も順次ペーパーレス会議に移行してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。ペーパーレス会議を導入するという部分で、紛失防止等、目的が書いてありますけれども、この効果について教えていただけたらなと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） これまで本市では、業務改善の一環としまして、文書のPDF化による文書データ化、あと保存年限の見直し、簿冊の中身の整理といった文書の削減に向けた取り組みを進めてまいりました。さらなる文書削減の取り組みとしまして、紙文書の発生そのものを制限する取り組みとしてペーパーレス会議を実施します。

ペーパーレス会議の効果としましては、印刷、製本、配布、回収、保管といった資料準備の手間やコストの削減が可能で、締切直前まで資料の修正が可能となります。また、会議終了後には、全庁共有のファイルサーバにデータを掲載することによりまして、情報の共有、迅速化が可能となり、紙で資料の配布をしないうえに保管文書の削減にもつながります。さらに、電子化することで資料が容易に検索でき、紛失の防止も期待されます。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。議会のほうでもペーパーレスということで、議会改革特別委員会で議員のほうから話が出まして検討している状況なんですけれども、先日、議員の勉強会、議員研修会においても、東京インタープレイさんに来ていただいているいろいろと教えていただいたんですけれども、ほかの自治体、導入した自治体で、実際うまく活用できているところ、できてないところということがございましたけれども、当局のほうでペーパーレス会議を導入するに当たっての課題というものは何かございますか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 一番の課題は職員の意識改革と考えます。役所に入庁してからずっと紙文書で仕事をしてきた職員に対して、紙の文書を打ち出さないようにルールの徹底と、そのための仕組みを構築してまいりたいと考えております。紙文書を印刷し、印鑑を押して回覧し、保管するという従来の仕事のやり方を、ペーパーレス会議の仕組みを活用しまして根本から見直してまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。先ほどもちょっと言いましたけれども、議会でもそういった話が検討されているという部分で、議会との連携というのはどのように当局はお考えを持ってみえるのか、教えていただけたらと思います。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 先日、議会で開催されましたデモを私も拝見させていただきましたが、デモにあったように、予算書や決算書、各種計画といった書類を電子データで登録してタブレットで見るということは可能でございます。ただし、デモで使われていたシステムでございますが、インターネットで構築されておりました。ただ、行政が考えているシステムは、総務省が示す自治体情報システムの強靱化に伴いまして、インターネットとは分離しての構築を考えてお

ります。

今後、議会との連携も視野に入れ、お互いが使いやすいような運用を考えてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。実際、議会のほうでもICT化の話が出たときに、本庁舎が建てかえの前ですけれども、どのみち建てかえになるんで、今後、例えば議会、そしてまた役所のほうでもタブレット等ICTを活用していくのであれば、Wi-Fi等の設備の整備が必要じゃないかということもありまして、新庁舎が建てかえができてから、またしっかりと当局と歩調を合わせて考えていったほうがいいんじゃないかということで進んできたんですけれども、今、リーダーのほうからも、議会との連携も視野に入れて、お互いが使いやすいようなという形ですので、そういった部分が、例えば、今、議会のほうで御紹介をいただいている東京インタープレイさんとか、あと大津市ですと日立システムズさん、そういう話なんですけれども、行政が今、使われようと思われている、例えば業者さんとかが、ここというのがもしあれば、議会のほうも今後そういった調整もしていかなければいけないでしょうし、それはもしかしたら入札ですよという話であれば、なかなか出せないという部分なのかなと思うんですけれども、どういうふうに議会と行政のほうと調整をしていけるのか、本当に調整をしていけるのかというちょっと不安がございまして、そこら辺は大丈夫ですか。

○議長（杉浦辰夫） 総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 機種を選定に関しましては入札等さまざまな方法がございまして、一応、今の段階ではプロポーザルの方式を予定してございます。プロポーザルの条件もいろいろございますので、議会との使い方、そういったところも視野に入れながら仕様書のほうは考えてまいりたいと考えております。

○議長（杉浦辰夫） 3番、柳沢英希議員。

○3番（柳沢英希） ありがとうございます。議会のほうも議長さんもおみえになり、議会改革特別委員会の委員長さんもおみえになりますので、また当局のほうも進めていく中で、しっかりと情報交換をやる場を設けていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

ほかに質疑もないようですので、これにて議案第30号の質疑を終結いたします。

暫時休憩いたします。再開は13時。

午後0時2分休憩

午後1時00分再開

○議長（杉浦辰夫） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで、当局より発言を求められておりますので、これを許可します。

総合政策グループ。

○総合政策G（野口恒夫） 先ほど、神谷利盛議員より御質問いただいた議案第30号 平成30年度高浜市一般会計補正予算、予算書の112ページ、113ページの2款1項12目地方創生推進交付金事業で、答弁させていただいた内容に不備がございまして、訂正をお願いします。答弁のほうでは、人工知能システム使用料194万4,000円及び保守業務委託料583万2,000円というふうに答弁をさせていただきましたが、正しくは人工知能システム使用料583万2,000円及び保守業務委託料194万4,000円が正しい答弁でございまして、すみません、おわびして訂正いたしたいと思います。

○議長（杉浦辰夫） 日程第4 議案第31号から議案第36号までを会議規則第34条の規定により一括議題とし、総括質疑を行います。

なお、質疑に当たりましては、第何号議案であるかと、ページ数及び款・項・目・節を明確にお示しいただくようお願いいたします。

質疑もないようですので、これにて議案第31号から議案第36号までの質疑を終結いたします。

○議長（杉浦辰夫） 日程第5 議案第37号 平成30年度高浜市水道事業会計予算を議題とし、総括質疑を行います。

なお、質疑に当たりましては、ページ数及び款・項・目・節を明確にお示しいただくようお願いいたします。

質疑もないようですので、これにて議案第37号の質疑を終結いたします。

○議長（杉浦辰夫） 日程第6 予算特別委員会の設置を議題といたします。

お諮りいたします。

議案第30号から議案第37号までにつきましては、委員会条例第6条の規定により、8名の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、会議規則第36条第1項の規定により、これに付託の上、審査することにいたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉浦辰夫） 御異議なしと認めます。よって、議案第30号から議案第37号までについては、予算特別委員会を設置し、審査することに決定いたしました。

お諮りいたします。

ただいま設置されました予算特別委員会の委員の選任につきましては、委員会条例第8条第1項の規定により、杉浦康憲議員、黒川美克議員、柴田耕一議員、幸前信雄議員、内藤とし子議員、鈴木勝彦議員、小野田由紀子議員、私、杉浦辰夫、以上8名を指名したいと思いますが、これに

御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉浦辰夫） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました8名の議員を予算特別委員会委員に選任することに決定しました。

○議長（杉浦辰夫） 日程第7 議案第38号 工事請負契約の変更についてを議題といたします。提案理由の説明を求めます。

こども未来部長。

○こども未来部長（中村孝徳） それでは、議案第38号 工事請負契約の変更につきまして御説明申し上げます。

なお、別添の参考資料もあわせて御参照いただきますようお願い申し上げます。

中央公民館解体工事につきましては、平成29年1月20日に臨時会のほうを開催いただきまして、契約金額を1億3,478万4,000円とする工事請負契約について御議決をいただき、1月26日にオカコー株式会社と契約のほうを締結させていただきました。

しかし、工事を進めていく中で、地下水の水位が公民館建設当時よりも上昇し、今後の地中杭撤去工事に影響が出るため、排水対策工事が新たに必要となってきたことに伴い、平成29年7月24日に臨時会のほうを開催いただき、当初契約金額に5,301万720円を追加し、総額を1億8,779万4,720円とする契約の変更について御議決のほうをいただき、7月26日に請負業者と変更契約のほうを締結させていただきました。

そして、今回、解体工事のほうが終了いたしまして、地中杭撤去工事及び地下埋め戻しが1,500立米分不要となったことにより施工減が生じたことに伴いまして、現契約金額に727万7,040円を減額し、総額を1億8,051万7,680円とする変更契約を締結いたしたく、議会の議決をお願いするというものでございます。

説明は以上でございます。原案のとおり御可決賜りますよう、よろしく願いいたします。

○議長（杉浦辰夫） これより質疑に入ります。

6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） 参考資料の1ページのところに、変更の概要ということで中央公民館解体工事の契約金額について、地中杭撤去工事及び地下埋め戻し工事の施工減に伴う工事費相当分を変更するものとする、こういったことが書いてありますけれども、もう少し詳細について説明を聞きたいと思っておりますけれども、地中杭の撤去工事、これで金額が幾ら、それから地下埋め戻し工事の施工減に伴う工事費相当分を変更するというので幾ら、それが書いてありますので、ちょっとその明細を教えてください。

○議長（杉浦辰夫） こども未来部長。

○こども未来部長（中村孝徳） 工事の減の内訳なんですけれども、まず、約で答えさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。まず地中杭撤去工事につきましては約400万円、それから地下埋め戻し工事につきましては約300万円の減というふうになります。

○議長（杉浦辰夫） 6番、黒川美克議員。

○6番（黒川美克） ありがとうございます。以前、私が質問させていただきましたときに、せっかくその後の工事があるんだから、その辺のところも豊田会のほうと協議をして、それでやっていただきたいと。このことを踏まえての減額ということで理解してよろしいでしょうか。

○議長（杉浦辰夫） こども未来部長。

○こども未来部長（中村孝徳） 議員言われたとおりでございます。

○議長（杉浦辰夫） ほかに。

ほかに質疑もないようですので、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対討論を求めます。

賛成討論を求めます。

討論もないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第38号 工事請負契約の変更について、原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

[賛成者起立]

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

○議長（杉浦辰夫） 日程第8 議案第39号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第9回）を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

総務部長。

○総務部長（内田 徹） 議案第39号 平成29年度一般会計補正予算（第9回）につきまして、提案理由の御説明を申し上げます。

補正予算書の5ページをお願いいたします。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ727万7,000円を減額し、補正後の予算総額を143億1,229万9,000円といたすものであります。

20ページをお願いします。

歳入について申し上げます。

17款1項1目基金繰入金は、今回の補正予算の財源調整として、財政調整基金繰入金を減額い

たすものであります。

20款1項2目教育債は、中央公民館解体事業の事業費の減に伴い、事業債を減額いたすものであります。

22ページをお願いします。

歳出について申し上げます。

10款5項2目生涯学習機会提供費は、中央公民館解体工事に係る施工減に伴い、工事請負費を減額いたすものであります。

説明は以上のとおりでございます。よろしくお願ひ申し上げます。

○議長（杉浦辰夫） これより質疑に入ります。

質疑もないようですので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

反対討論を求めます。

賛成討論を求めます。

討論もないようですので、討論を終結いたします。

これより採決いたします。

議案第39号 平成29年度高浜市一般会計補正予算（第9回）について、原案を可決することに賛成の議員の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（杉浦辰夫） 起立全員であります。よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

○議長（杉浦辰夫） 以上をもって、本日の日程は全部終了いたしました。

お諮りいたします。

予算特別委員会、常任委員会、公共施設あり方検討特別委員会の開催により、3月3日から22日までを休会としたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（杉浦辰夫） 御異議なしと認めます。よって、3月3日から22日までを休会とすることに決定いたしました。

再開は、3月23日午前10時であります。

本日は、これをもって散会いたします。御協力ありがとうございました。

午後1時11分散会
